

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	19,500,685	14,025,883	9,801,039	7,910,988	36,478,777
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,663,057	590,821	533,805	254,048	658,532
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	1,087,315	689,833	291,846	328,954	2,074,120
純資産額(千円)	-	-	37,937,801	31,996,661	31,820,727
総資産額(千円)	-	-	59,249,172	58,640,485	56,138,903
1株当たり純資産額(円)	-	-	818.78	705.19	698.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	25.48	16.59	6.84	7.93	48.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.9	49.9	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,171,989	1,228,664	-	-	3,967,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,066,586	445,469	-	-	4,174,973
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,080	1,091,131	-	-	4,515,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,452,623	14,174,850	12,062,570
従業員数(人)	-	-	6,333	5,687	5,760

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、第47期第2四半期連結累計期間、第47期第2四半期連結会計期間及び第46期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,687	(529)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	799
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
水晶製品事業(千円)	8,365,095	17.1
合計(千円)	8,365,095	17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
水晶製品事業	8,961,976	8.3	3,793,435	25.2
その他	-	-	2,165	50.0
合計	8,961,976	8.3	3,795,600	25.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
水晶製品事業(千円)	7,910,433	19.3
その他(千円)	555	48.1
合計(千円)	7,910,988	19.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の一時的な悪化には歯止めがかかったものの、企業収益の鈍化による設備投資の停滞や、原油価格や原材料価格の高騰により個人消費が伸び悩み、景気の減速感が強まっております。

このような環境の中、携帯電話をはじめとするモバイル機器の小型化や多機能化、車における電装化の進展などに対応して、小型・高機能・高精度・高信頼性をキーワードに、業績の向上に努めました。しかしながら、年明け以降のマーケット調整や対米ドルが前年同期に対して大幅な円高水準になったことなどが影響し、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,910百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益374百万円（前年同期比40.3%減）、経常損失254百万円（前年同四半期連結会計期間は経常利益533百万円）、四半期純損失328百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純利益291百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、AV機器やカーエレクトロニクス分野などの主要なマーケットへの販売は前年を下回る水準が続きました。このような状況の中、売上高は3,100百万円（前年同四半期比 15.5%減）となりましたが、コスト改善などの効果により、営業利益は885百万円（前年同四半期比 16.7%増）となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、主要マーケットの1つであるカーエレクトロニクス分野への販売が前年同四半期を上回ったものの、AV機器を中心に他のマーケットが前年を下回った結果、売上高は342百万円（前年同四半期比 35.3%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業利益 3百万円）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、スマートフォンを始めとした通信機市場への販売は健闘し、前年同四半期を上回りましたが、その他のマーケットが前年を下回りました。その結果、売上高は4,174百万円（前年同四半期比 18.8%減）、営業損失は44百万円（前年同四半期は営業利益 290百万円）となりました。

#### 北米

北米におきましては、昨年秋以降の経済環境の悪化に伴うカーエレクトロニクス市場の低迷が影響し、売上高は293百万円（前年同四半期比 35.9%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業損失 23百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6,722百万円増加し、14,174百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は92百万円(前年同四半期は157百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費の計上などによりキャッシュ・フローの収入が増加したものの、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、仕入債務の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は352百万円(前年同四半期比1,364百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は1,063百万円(前年同四半期比524百万円増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### 対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 会社の支配に関する基本方針

#### イ 基本方針の内容

当社は、「世界中すべてのお客様に『信頼』でお応えする。」を経営理念とし、「『信頼』を合言葉に、顧客を志向した創造的かつ効率的な経営を実現して、継続的利益の創出と社会貢献を行う。」ことを経営ビジョンとし事業を進めてまいりました。今後もさらに優良企業への成長を目指し、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全ての関係者の皆様に満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合には、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかし、大量買付行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、大量買付行為に応じることを株主の皆様に強要するおそれがあるもの、大量買付行為の内容や大量買付者について十分な情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が大量買付行為を検討した上で代替案を提供するための時間的余裕を提供しないものや、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーの利益を損なうことにより、結果的に企業価値を損なうといった、不適切なものもあり得ます。

当社は、そのような場合には、それに対して当社株主全体の正当な利益を保護するための相当の対抗措置を発動することも必要と考えております。

#### ロ 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループの財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みを進め企業価値の最大化を図っています。

具体的には、事業構造改革を進め、水晶応用製品水晶事業への特化、新製品戦略を推進するなど効率的な経営の推進及び高付加価値の創出に努めるとともに、グローバル体制の確立、やりがいある職場づくりと「人材」の育成に努め、社会から信頼される企業を目指すべくコンプライアンスの徹底、製品安全性への留意の徹底を図っています。

また、環境と調和する企業活動を通して、今後も、持続的に発展可能な社会の創造に貢献します。

#### ハ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、当社株式等の大量買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」という。)を導入することを決議しました。

本プランの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付(以下、このような買付行為を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」という。)を行おうとする者に対して、買付行為の前に( )大量買付情報(特定株主グループの詳細、大量買付行為の目的、方法及び内容、大量買付行為にかかる取得対価の算定根拠、取得資金の裏付け、取得後の当社グループの経営方針、従業員・取引先等の処遇方針など)の提供と( )当社取締役会による適切な評価期間(60日又は90日)の確保を要請するものです。

その後、当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、大量買付者が大量買付ルールを遵守したか、あるいは、株主全体の利益の観点から当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、独立委員会の意見や外部専門家の助言を最大限尊重し、評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重に取りまとめた上で開示

いたします。また、必要に応じて、株主意思確認総会を開催いたします。

大量買付ルールが守られない場合、守られている場合でも当該大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものである場合、当社取締役会の決定又は株主意思確認総会の決議に基づき、大量買付行為に対抗することがあります。

具体的な対抗措置については、株主割当てにより、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割当て、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株といたします。なお、新株予約権を発行する場合には、大量買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大量買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大量買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被る様な自体は想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、本プランを随時見直しをいたします。本プランの詳細については、平成20年4月18日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ（<http://www.kds.info>）を参照ください。

## 二 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大量買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、株主の皆様が当該大量買付行為の企業価値及び株主共同利益への影響を慎重に判断することを担保することを目的とするものです。したがって、これらの取組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

また、当該大量買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性及び合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外監査役及び外部有識者3名から構成される独立委員会を設置することに加え、本プランについては、平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会で承認いただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、380百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われ。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また、引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追従できるスピード体制の確立を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20	3,000	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,228	4.92
長谷川 宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,315	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,044	2.31
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,003	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	740	1.64
計	-	14,528	32.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,756千株あります。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年4月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在で2,341千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 2,341,000株
株券等保有割合	5.17%

3. 野村アセットマネジメント株式会社から平成21年9月3日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月31日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数	株式 2,002,000株
株券等保有割合	4.42%

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,756,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,760,000	40,760	-
単元未満株式	普通株式 730,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,760	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	3,756,000	-	3,756,000	8.30
計	-	3,756,000	-	3,756,000	8.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	238	250	382	418	423	409
最低(円)	160	223	250	307	320	353

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,463,896	7,576,312
受取手形及び売掛金	9,063,950	8,177,651
有価証券	3,906,357	4,750,073
商品及び製品	2,506,574	3,142,541
仕掛品	2,486,546	2,331,718
原材料及び貯蔵品	1,541,299	1,753,597
繰延税金資産	35,599	29,759
その他	967,980	1,186,921
貸倒引当金	75,497	53,393
流動資産合計	30,896,708	28,895,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,707,022	1 5,695,524
機械装置及び運搬具(純額)	1 12,420,987	1 11,279,747
工具、器具及び備品(純額)	1 1,304,312	1 1,362,711
土地	5,677,949	5,559,423
建設仮勘定	239,416	936,622
有形固定資産合計	25,349,689	24,834,030
無形固定資産		
のれん	242,997	297,010
その他	192,051	193,561
無形固定資産合計	435,049	490,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,115	1,154,675
長期貸付金	733	1,059
繰延税金資産	11,853	10,147
その他	831,569	944,104
貸倒引当金	191,234	190,869
投資その他の資産合計	1,959,038	1,919,117
固定資産合計	27,743,777	27,243,720
資産合計	58,640,485	56,138,903

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338,099	2,337,374
短期借入金	3,089,168	3,446,065
1年内返済予定の長期借入金	4,648,023	4,210,602
未払金	1,695,279	945,871
未払法人税等	136,778	117,269
繰延税金負債	638	206
賞与引当金	12,935	528,465
その他	719,722	643,421
流動負債合計	12,640,647	12,229,276
固定負債		
長期借入金	10,067,282	8,483,831
繰延税金負債	610,456	567,204
退職給付引当金	1,463,579	1,415,123
長期未払金	1,698,403	1,454,311
その他	163,453	168,428
固定負債合計	14,003,176	12,088,899
負債合計	26,643,824	24,318,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,680	12,413,680
利益剰余金	199,719	615,863
自己株式	1,507,437	1,405,360
株主資本合計	30,051,407	30,969,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,701	54,003
為替換算調整勘定	880,366	1,654,842
評価・換算差額等合計	793,664	1,708,845
少数株主持分	2,738,919	2,560,506
純資産合計	31,996,661	31,820,727
負債純資産合計	58,640,485	56,138,903

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,500,685	14,025,883
売上原価	14,564,160	11,122,198
売上総利益	4,936,525	2,903,685
販売費及び一般管理費	3,575,372	2,726,833
営業利益	1,361,152	176,851
営業外収益		
受取利息	44,373	17,083
受取配当金	19,100	15,106
為替差益	461,243	-
その他	96,958	98,037
営業外収益合計	621,675	130,227
営業外費用		
支払利息	182,739	196,857
為替差損	-	546,919
その他	137,031	154,124
営業外費用合計	319,770	897,900
経常利益又は経常損失( )	1,663,057	590,821
特別利益		
固定資産売却益	21,379	951
投資有価証券売却益	-	56,766
移転補償金	-	7,273
その他	1,852	4,101
特別利益合計	23,232	69,092
特別損失		
固定資産売却損	104	102
固定資産除却損	4,288	2,679
投資有価証券評価損	104,578	18,702
持分変動損失	-	8,464
その他	3,983	234
特別損失合計	112,955	30,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,573,334	551,912
法人税、住民税及び事業税	264,056	134,087
法人税等調整額	45,886	34,033
法人税等合計	309,942	100,053
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	651,966
少数株主利益	176,075	37,867
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,087,315	689,833

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,801,039	7,910,988
売上原価	7,299,296	6,182,519
売上総利益	2,501,742	1,728,469
販売費及び一般管理費	1,875,024	1,354,399
営業利益	626,718	374,070
営業外収益		
受取利息	19,539	7,854
受取配当金	3,294	481
その他	53,601	28,993
営業外収益合計	76,434	37,329
営業外費用		
支払利息	82,901	108,349
為替差損	12,764	499,703
その他	73,681	57,396
営業外費用合計	169,347	665,449
経常利益又は経常損失( )	533,805	254,048
特別利益		
固定資産売却益	20,030	951
投資有価証券売却益	-	17,698
移転補償金	-	7,273
その他	1,852	4,101
特別利益合計	21,883	30,024
特別損失		
固定資産売却損	104	102
固定資産除却損	876	1,376
投資有価証券評価損	153	16,695
持分変動損失	-	6,521
その他	3,783	1
特別損失合計	4,918	24,698
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	550,770	248,722
法人税、住民税及び事業税	169,281	97,015
法人税等調整額	11,460	38,945
法人税等合計	180,741	58,070
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	306,793
少数株主利益	78,182	22,160
四半期純利益又は四半期純損失( )	291,846	328,954



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,573,334	551,912
減価償却費	1,732,004	1,538,805
のれん償却額	43,307	52,896
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,666	20,337
賞与引当金の増減額( は減少)	16,708	517,018
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7,500	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,259	42,242
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	221,371	-
受取利息及び受取配当金	63,473	32,189
支払利息	182,739	196,857
為替差損益( は益)	446,096	72,580
投資有価証券売却損益( は益)	-	56,766
投資有価証券評価損益( は益)	104,578	18,702
有形固定資産売却損益( は益)	21,275	849
有形固定資産除却損	4,288	2,679
売上債権の増減額( は増加)	300,873	735,168
たな卸資産の増減額( は増加)	38,649	825,576
仕入債務の増減額( は減少)	1,756,551	37,721
その他	357,818	681,875
小計	1,766,330	1,520,927
利息及び配当金の受取額	63,199	32,189
利息の支払額	194,788	195,838
法人税等の還付額	-	33,604
法人税等の支払額	462,751	162,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,989	1,228,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,410	20,682
定期預金の払戻による収入	50,334	75,504
有価証券の取得による支出	301,710	-
有価証券の売却による収入	50,850	-
有形固定資産の取得による支出	1,561,171	873,564
有形固定資産の売却による収入	404,577	193,003
投資有価証券の取得による支出	3,544	3,190
投資有価証券の売却による収入	-	83,676
子会社株式の取得による支出	635,327	-
貸付けによる支出	-	3,519
貸付金の回収による収入	553	3,655
その他	54,738	99,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,066,586	445,469

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	509,634	462,701
長期借入れによる収入	1,186,500	3,120,713
長期借入金の返済による支出	929,867	1,277,470
社債の償還による支出	150,000	-
配当金の支払額	213,573	127,097
少数株主からの払込みによる収入	2,190	19,756
少数株主への配当金の支払額	287,150	79,992
自己株式の処分による収入	2,703	-
自己株式の取得による支出	17,357	102,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>103,080</b>	<b>1,091,131</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,294	237,953
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>715,222</b>	<b>2,112,279</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,167,846	12,062,570
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,452,623</b>	<b>14,174,850</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 また、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「持分変動損失」は259千円であります

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 また、前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「持分変動損失」は259千円であります

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,243,772千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,249,998千円であります。
2 受取手形譲渡高 129,762千円	2 受取手形譲渡高 109,588千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 114,181千円	役員報酬 101,552千円
給与手当及び福利厚生費 920,117千円	給与手当及び福利厚生費 821,936千円
賞与引当金繰入額 219,400千円	退職給付費用 34,317千円
退職給付費用 51,898千円	研究開発費 790,576千円
研究開発費 1,005,018千円	減価償却費 35,922千円
減価償却費 39,177千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 63,879千円	役員報酬 48,043千円
給与手当及び福利厚生費 467,896千円	給与手当及び福利厚生費 408,250千円
賞与引当金繰入額 143,812千円	退職給付費用 7,704千円
退職給付費用 25,984千円	研究開発費 380,749千円
研究開発費 501,705千円	減価償却費 18,025千円
減価償却費 19,792千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,709,502	現金及び預金勘定 10,463,896
現金及び現金同等物に該当する有価証券 1,155,150	現金及び現金同等物に該当する有価証券 3,906,357
預入期間が3か月を超える定期預金 412,030	預入期間が3か月を超える定期預金 195,402
現金及び現金同等物 7,452,623	現金及び現金同等物 14,174,850

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,246千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,756千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,748	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,670,047	529,778	5,142,871	458,342	9,801,039	-	9,801,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,689,773	3,325	3,236,477	361	8,929,936	(8,929,936)	-
計	9,359,821	533,103	8,379,348	458,703	18,730,975	(8,929,936)	9,801,039
営業利益又は営業損失( )	758,741	3,391	290,030	23,679	1,028,484	(401,766)	626,718

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,068	342,637	4,174,388	293,894	7,910,988	-	7,910,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,893,214	163	2,496,196	407	6,389,654	(6,389,654)	-
計	6,993,282	342,474	6,670,585	294,301	14,300,643	(6,389,654)	7,910,988
営業利益又は営業損失( )	885,122	10,284	44,418	21,690	808,728	(434,658)	374,070

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,076,591	1,018,761	10,452,534	952,798	19,500,685	-	19,500,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,112,820	3,325	6,273,595	361	16,390,102	(16,390,102)	-
計	17,189,411	1,022,086	16,726,130	953,159	35,890,787	(16,390,102)	19,500,685
営業利益又は営業損失( )	1,294,179	7,043	796,606	34,203	2,063,625	(702,473)	1,361,152

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,010,707	588,868	6,909,251	517,054	14,025,883	-	14,025,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,069,487	435	4,389,897	724	11,460,545	(11,460,545)	-
計	13,080,195	589,304	11,299,149	517,779	25,486,428	(11,460,545)	14,025,883
営業利益又は営業損失( )	1,499,746	32,206	380,718	49,987	1,036,834	(859,982)	176,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ

(3) 北米.....米国

3 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が70,449千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	569,426	5,809,800	462,589	6,841,815
連結売上高（千円）				9,801,039
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	59.3	4.7	69.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	348,207	5,389,748	300,617	6,038,573
連結売上高（千円）				7,910,988
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.4	68.1	3.8	76.3

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	1,049,661	11,405,969	959,804	13,415,435
連結売上高（千円）				19,500,685
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	58.5	4.9	68.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	590,360	9,536,665	529,426	10,656,452
連結売上高（千円）				14,025,883
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.2	68.0	3.8	76.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額及びその他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 705.19 円	1株当たり純資産額 698.06 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16.59 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,087,315	689,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	1,087,315	689,833
期中平均株式数(千株)	42,667	41,578

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	291,846	328,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	291,846	328,954
期中平均株式数(千株)	42,657	41,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社大真空  
取締役会 御中

### 霞 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社大真空  
取締役会 御中

### 霞 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。